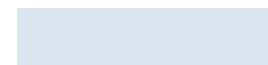
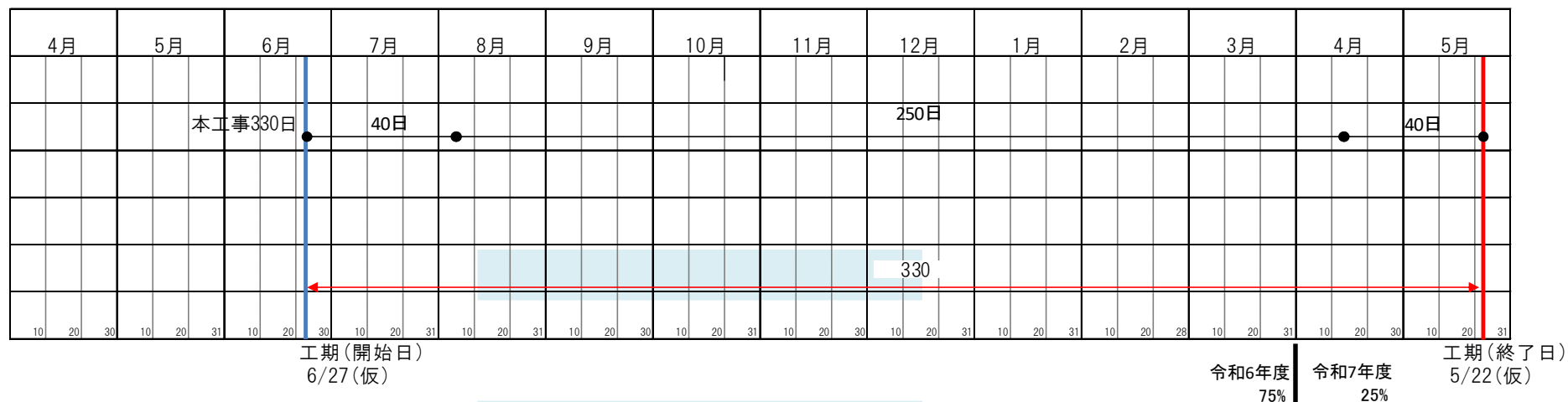


設 計 伺	課長	課長 補佐	係長	設計	合議
<div>令和6年度施行(令和7年度債務負担)</div> <div>工 事 設 計 書</div> <div>境港市 清水町</div> <div>清 水 町 汚 水 枝 線 (そ の 1) 工 事</div> <div>工 期 : 330日</div>					

設計概要書

件名：清水町污水枝線(その1)工事

〔汚水基幹事業〕 施工延長 L=565m (開削工 L=176m 推進工 L=389m)		〔汚水起債事業〕 施工延長 L=21m (開削工 L=21m)	
管布設工(開削 φ 150)	170m	管布設工(開削 φ 150)	20m
低耐荷力管推進工(φ 200)	375m	小型マンホール工(塩化ビニル製)	2箇所
組立マンホール工(2号)	2箇所	ます設置工(塩ビ製 φ 200)	2箇所
組立マンホール工(1号)	4箇所	付帯工	一式
組立マンホール工(0号)	5箇所		
小型マンホール工(塩化ビニル製)	2箇所		
ます設置工(塩ビ製 φ 200)	16箇所		
付帯工	一式		



現場説明書

一般的事項 1

令和3年4月15日調達公告以降適用

1 仕様書の適用について

この契約において適用する仕様書は、特に定めのない限り「鳥取県土木工事共通仕様書」（令和2年12月24日付第202000227272号県土整備部長通知）とする。

2 法令等の遵守について

- (1) 建設業法、労働安全衛生法等の各種関連法令及び鳥取県建設工事における下請契約等適正化指針（平成27年3月19日付第201400194303号県土整備部長通知。以下「適正化指針」という。）を遵守し、法令及び適正化指針に抵触する行為は行わないこと。
- (2) 建設業からの暴力団排除の徹底について
 - 1) 境港市暴力団排除条例（平成23年12月28日境港市条例第14号）に基づき、暴力団、暴力団員又はこれらの利益につながる活動やこれらと密接な関係を有するなどの行為を行わないこと。
 - 2) 工事の施工に際し、暴力団等の構成員又はこれに準ずる者から不当な要求や妨害を受けた場合は、監督員に速やかにその旨を報告するとともに、警察に届出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。
 - 3) この場合において、工程等を変更せざるを得なくなったときは、速やかに監督員に協議すること。
- (3) 工事現場に配置する技術者等（技術者等とは、現場代理人、追加技術者、主任技術者、監理技術者及び技能士をいう。）は、建設業者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあるものでなければならない。

3 下請関係の適正化について

- (1) この契約に係る工事の的確な施工を確保するため、下請契約を締結しようとする場合は適正化指針及び「建設工事における適正な価格による下請契約に関する要綱」（平成26年10月3日第201400102617号県土整備部長通知）の趣旨に則り、優良な専門工事業者の選定、適正な価格による下請契約の締結、代金支払等の適正な履行、適正な施工体制の確立及び下請における雇用管理等の指導等に努めること。
- ~~(2) 「鳥取県調査基準価格及び最低制限価格設定等要領」（平成19年8月15日付第200700071998号県土整備部長通知）第5条に規定する低入基準価格を下回る金額でその工事を落札した受注者（共同企業体として落札した場合にあっては、その全ての構成員とする。）は、工事の一部を第三者に請け負わせたときは、その下請契約一件ごとに別に定めるところにより建設工事執行状況報告書を作成し、当該工事の完成検査結果の通知日から20日以内に発注者へ提出しなければならない。~~
- (3) 工事の一部を第三者に請け負わせる場合、又は工事に伴う交通誘導等の業務を第三者に委託する場合には、市内業者（市内に本店又は営業所を有する者をいう。以下に同じ。）及び県内業者（県内に本店を有する者をいう。以下同じ。）と契約すること。（優先順位は市内、次に県内の順位とする。）ただし、技術的に対応できる市内、県内業者がない工事を請け負わせ、又は業務を委託する場合等、特段の理由がある場合は、監督員に事前協議して県外業者と契約することができる。
- (4) この契約に係る工事の適正な施工体制を確保するため、受注者は、「鳥取県建設工事施工体制調査・指導要領」（平成16年3月11日付管第2311号鳥取県県土整備部長通知）に基づく調査その他県の行う調査に協力すること。
また、受注者は下請業者を使用する場合に当たっては、当該下請業者に対し当該調査に協力するよう指導すること。
- (5) 建設業退職金共済制度への加入等
 - 1) 建設業者は、建設業退職金共済制度（以下「建退共」という。）に加入すると共に、その建退共の対象となる労働者について証紙を購入し、当該労働者の共済手帳に証紙を貼付すること。ただし、下請を含む全ての労働者が、中小企業退職金共済制度、清酒製造業退職金共済制度又は林業退職金制度のいずれかに既に加入済みで、建退共に加入することができないと認められる場合は、この限りでない。
 - 2) 建設業者が下請契約を締結する際は、下請業者に対してこの制度の趣旨を説明し、原則として証紙を下請の延労働者数に応じて現物交付することにより、下請業者の建退共加入及び証紙の貼付を促進すること。なお、現物を交付することができない場合は、掛金相当額を下請代金中に算入することとし、契約書等に明記すること。
 - 3) 受注者は、工事現場に「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」の標識を掲示すること。

4 労働安全衛生の確保について

労働災害のリスク低減のため、「建設工事における労働災害防止のためのリスクアセスメント等について」（平成23年9月30日付第201100099979号県土整備部長通知）に基づくリスクアセスメント等に積極的に取り組むこと。

5 建設資機材の使用について

(1) 工事に使用する資材については、「県土整備部リサイクル製品使用基準」（平成22年1月20日付第200900157785号県土整備部長通知）に基づくリサイクル製品がある場合は、原則これを使用すること。

(2) リサイクル製品以外の工事に要する資材の使用順位は、次のとおりとする。

1) 県内産の資材がある場合は、県内産の資材を使用すること。

2) 県外産の資材を使用する場合は、県内に本社又は営業所、支店等を有する販売業者（以下「県内販売業者」という。）から購入した資材を使用すること。ただし、当該資材について県内販売業者がない場合は、この限りでない。

(3) 建設機械の使用について

1) 施工現場及びその周辺の環境改善を図るため、低騒音型・低振動型の建設機械を使用するよう努めること。

2) 工事現場で使用し、又は使用させる車両（資機材等の搬出入車両を含む。）又は建設機械等の燃料として、地方税法（昭和25年法律第226号）に違反する軽油等（以下「不正軽油」という。）を使用しないこと。

また、県が使用燃料の抜き取り検査を行う場合には、現場代理人がこれに立ち会うなど協力を行うとともに、不正軽油の使用が発見された場合には、当該燃料納入業者を排除するなどの是正措置を講じること。

(4) ダンプトラック等による運搬について

1) 土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法（昭和42年法律第131号）の目的に鑑み、同法第12条に規定する団体の設立状況を踏まえ、同団体への加入車の使用を促進するよう努めること。

2) 積載重量制限を超えて工事用資機材等を積み込まず、また積み込ませないようにするなど違法運行を行わせないようにすること。違法運行を行っている場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。

6 リサイクルの促進について

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）及び「鳥取県県土整備部公共工事建設副産物活用実施要領」（平成22年9月13日付第201000087971号県土整備部長通知）に基づき建設副産物のリサイクル等に努めること。

7 消費税及び地方消費税の適正転嫁等について

下請契約及び資材購入等において、消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法（平成25年法律第41号）で禁止された転嫁拒否等行為を行わないなど、適切な対応を行うこと。

8 契約方式について

本工事は総価契約方式を採用しており、設計図書に示された条件などに変更がある場合は契約を変更することができる。契約変更を行う場合には、変更設計額に直前の契約の請負比率を乗じ、変更請負代金額を算出する。

現 場 説 明 書

特記事項 1

令和6年4月1日調達公告以降適用

工 程	①（他工事等との調整） _____については、_____と関連するので相互の連絡調整を密にすること。
	②（部分完成、着工保留） _____については、_____まで_____〔すること、しないこと〕。
支 障 物 件	③（施工時間） 本工事の施工時間帯は、昼間施工（８：００～１７：００）を見込んでいる。 交通規制のかかる施工の施工時間は、 <u>８：３０～１７：００</u> とする。
	④（余裕期間設定工事） 本工事は、鳥取県余裕期間設定工事に係る実施要領（平成28年6月9日付第201600036328号県土整備部長通知）の対象工事であり、工事開始日、前払金の請求、技術者の配置及びその他の取扱いについては、同要領の規定による。 工期については、調達公告のとおりとする。
	⑤（鋼材の調達の遅れによる工期の延長） この工事の工期には、鋼材調達期間として、_____ヶ月を見込んでいるが、受注者の責に帰することができない事由により鋼材の調達が遅れ、工期内に工事を完成することができない場合は、その理由を明示した書面により、発注者に工期の延長変更を請求することができる。
	⑥（週休２日モデル工事） 本工事は、週休2日モデル工事（受注者希望型）の対象工事である。「週休2日モデル工事」を希望する場合は、 https://www.city.sakaiminato.lg.jp/index.php?view=115887 に掲載された同要領の規定に従い週休２日工事を実施すること。
	①（用地、物件等未処理） 本工事区間の_____には_____があるので、監督員と打合せのうえ施工を行うこと。 なお、_____頃_____の予定である。
	①（埋設物等の事前調査） 工事に係る地下埋設物等の事前調査については、〔 <u>未調査</u> ・（水道・下水道・電気・通信・ガス・その他_____）について調査済み〕である。 事前調査済みのうち本工事区域内で埋設が確認されている地下埋設物等は、（水道・ <u>下水道</u> ・ <u>電気</u> ・ <u>通信</u> ・ <u>ガス</u> ・その他_____）であるため、各管理者の立会を求めて埋設位置等の確認を行うこと。 その他埋設が想定される未調査の埋設物については事前に確認を行うとともに、管理者不明の埋設物等が確認された場合は、監督員に報告すること。
公 害 対 策	②（支障物件） _____の施工に当って、_____が支障となっているが、_____までに移設が完了する見込である。 予定どおり処理できなかった場合は別途協議する。
	③（立木の置き場所） 工事用地内の立木は伐採し、_____に置くこと。
安 全 対 策	①（低騒音型・低振動型建設機械） 本工事のうち施工箇所：_____については、特に生活環境を保全する必要があるため、下記工種の施工に当たっては、低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規定（国土交通省告示、平成13年４月９日改正）に基づき指定された建設機械を使用するものとする。 該当工種：_____、施工機械：_____
	①（交通安全施設等） 一般交通等に支障を及ぼさないよう十分注意して施工すること。なお、交通整理の配置人員及び必要日数として、以下のとおり見込んでいるが、警察等との協議により変更が生じた場合は別途協議すること。 交通誘導員B <u>4</u> 人 交替要員 <u>1</u> 人 1日あたり合計 <u>5</u> 人 配置日数 <u>88</u> 日

現場説明書

特記事項 2

<p>濁水処理</p>	<p>① (濁水処理)</p> <p>工事で発生する濁水に対しては、濁水処理を行うものとし、その工法については、設計図書によるものとする。なお、これにより難い場合は別途協議すること。</p> <p>また、舗装の切断作業時に発生する排水の処理についても、舗装の切断作業時に発生する排水の処理について（平成24年3月27日付第201100201443号水・大気環境課長通知） https://www.pref.tottori.lg.jp/secure/1141896/120327hosousetudan.pdf）に基づいて適正に処理すること。</p>
<p>建設副産物の処理</p>	<p>【建設発生土（処理）】</p> <p>建設発生土は、再生資源の利用の促進に係る特記仕様書（https://www.pref.tottori.lg.jp/312034.htm）により適切に対応すること。</p> <p>① (他工事等流用)</p> <p>建設発生土は <u>境港 市・町・村 佐斐神町</u> 地内の <u>下水道センター</u> 工事現場に運搬（片道運搬距離 <u>7.6</u> km）するものとする。</p> <p>② (建設技術センター)</p> <p>建設発生土は <u> </u> 市・町・村 <u> </u> 地内のセンター事業所に運搬（片道運搬距離 <u> </u> km）するものとする。なお、処理費として 1 m³ 当り <u> </u> 円をセンターに支払うこと。</p> <p>センター事業所へ搬出する土砂の土質は、各事業所が指定している土質性状同等以上とすること。（土質性状（記載例）砂質土、コーン指数300kN/m²以上）</p> <p>③ (民間残土受入地)</p> <p>建設発生土は <u> </u> 市・町・村 <u> </u> 地内の <u> </u> に運搬（片道運搬距離 <u> </u> km）するものとする。なお、処理費として 1 m³ 当り <u> </u> 円を <u> </u> に支払うこと。</p> <p>民間残土受入地へ搬出する土砂の土質は、各受入地が指定している土質性状同等以上とすること。（土質性状（記載例）砂質土、コーン指数300kN/m²以上）</p> <p>④ 土質改良プラント</p> <p>建設発生土は <u> </u> 市・町・村 <u> </u> 地内の <u> </u> に運搬（片道運搬距離 <u> </u> km）するものとする。なお、処理費として 1 m³ 当り <u> </u> 円を <u> </u> に支払うこと。</p> <p>土質改良プラントへ搬出する土砂の土質は、各プラントが指定している土質性状同等以上とすること。（土質性状（記載例）砂質土、コーン指数300kN/m² 以上）</p> <p>【コンクリート塊・アスファルト塊・建設発生木材（処理）】</p> <p>④ (分別解体等)</p> <p>コンクリート塊、アスファルト塊、建設発生木材は、現場内において分別解体するものとする。その方法は、別表のとおりとする。なお、その費用を下記のとおり見込んでいる。</p> <p>コンクリート塊 1 m³ 当り <u> </u> 円 アスファルト塊 1 m³ 当り <u> </u> 円 建設発生木材 1 m³ 当り <u> </u> 円</p> <p>⑤ (他工事等流用)</p> <p>〔Co雑割材・ <u> </u> 〕は、 <u> </u> 市・町・村 <u> </u> 地内 <u> </u> 工事で使用するものとする。</p> <p>⑥ (バイオマス発電燃料加工施設への搬出)</p> <p>建設発生木材は <u> </u> 市・町・村 <u> </u> 地内の <u> </u> のバイオマス発電燃料加工施設への搬出（片道運搬距離 <u> </u> km）を想定し、1 t 当り <u> </u> 円を見込んでいる。搬出先を変更する場合には、理由を付して協議を行うこと。</p> <p>なお、公共工事で伐採する支障木は、一般木質バイオマスとして区分される。一般木質バイオマスであることは、立木の所有者（鳥取県）自らにより由来を証明することを基本とするが、伐採・運搬を行う者が由来を証明する場合は、鳥取県森林組合が登録・審査した認定団体でなければならない。当該工事は、〔所有者（鳥取県）・伐採・運搬を行う者〕により由来の証明を行うこととしているため、着手にあたっては事前に監督員に確認すること。</p> <p>⑦ (木材市場等へ売却)</p> <p>建設発生木材は <u> </u> 市・町・村 <u> </u> 地内の <u> </u> への搬出（片道運搬距離 <u> </u> km）を想定し <u> </u> 円を見込んでいる。これは、他の木材市場等への売却を妨げるものではないが、売却先を変更する場合の理由を付して協議すること。</p> <p>⑧ (再資源化施設へ搬出)</p> <p>コンクリート塊、アスファルト塊、建設発生木材等は、再生資源として、下記の再資源化施設等への搬出を見込んでいる。これは、他の施設へ搬出を妨げるものではないが搬出先を変更する場合は理由を付して協議を行うこと。再資源化施設業者等と書面による委託契約を行うとともに、運搬車両ごとにマニフェストを発行するものとする。</p> <p>なお、再資源化施設へ搬出が完了したときは、書面により報告すること。</p> <p>(施設の名称・受入れ費用)</p> <p>コンクリート塊 <u>米子 市・町・村 大篠津町</u> 地内の <u>(有)サクセス</u> (運搬距離 <u>8.7</u> km)、費用 1 t 当り <u>1,500</u> 円 アスファルト塊 <u>米子 市・町・村 和田町</u> 地内の <u>カネックス(株)</u> (運搬距離 <u>9.1</u> km)、費用 1 t 当り <u>1,300</u> 円 建設発生木材 <u> </u> 市・町・村 <u> </u> 地内の <u> </u> (運搬距離 <u> </u> km)、費用 1 t 当り <u> </u> 円 その他 (汚泥) <u>米子 市・町・村 夜見町</u> 地内の <u>(有)大成商事</u> (運搬距離 <u>14.1</u> km)、費用 1 t 当り <u>18,000</u> 円 (含水率85%以上)</p> <p>(受入れ時間帯)</p> <p>8時～17時（平日）</p> <p>(受入れ条件)</p> <p>ア 路盤材、土砂、金属片等が混入していないこと。 イ コンクリート塊、アスファルト塊の径は500mm以下であること。 ウ 建設発生木材に関しては、泥等の付着がなく、径 <u> </u> cm以下、長さ <u> </u> m以下であること。 エ 2次公害発生の恐れのある物質（廃油等）を含まないこと。</p>

現場説明書

特記事項 3

建設副産物の処理

⑨（最終処理等）

_____については、_____市・町・村_____地内の産業廃棄物処理場への搬出（片道運搬距離_____km）を想定し、その費用として1 t 当り_____円を見込んでいます。

これは、他の施設へ搬出を妨げるものではないが、搬出先を変更する場合は協議を行うこと。

⑩（産業廃棄物の処理に係る税）


産業廃棄物の処理に係る税に相当する額を、_____円見込んでいます。

⑪（伐木工の数量）

伐木工は伐木工歩掛（平成27年8月12日付第201500076595号鳥取県土整備部技術企画課長通知）に基づき参考数量で算出しているため、実績について見積もり等により監督員に協議を行うこと。

⑫（建設発生木材の出来形数量）

建設発生木材の運搬量、搬出量は出来形数量に応じて設計変更を行う。そのため、次のとおり数量管理を行うこと。

工 種	項 目	規 格	摘 要
建設発生木材 運搬量	現場において運搬車の計測を行うこと。 平均的な1断面を計測。計測に当たっては、頂部に最低2箇所の折れ点を設けること。 断面積に荷台の延長を乗じて体積を算定する。	運搬車全数の測定を行うこと。また、10台に1台の割合で写真管理を行うこと。ただし、搬出台数が10台に満たない場合は、2台以上写真管理を行うこと。 なお、マニフェストで運搬量（体積（空m3））が確認出来る場合は、計測、写真管理は不要とする。	
建設発生木材 搬出量	マニフェスト又は伝票管理を行うこと。	運搬車全数の管理を行うこと。	伝票は処分業者が発行したものでなければならない。

⑬（マニフェスト）

産業廃棄物の運搬又は処分を他人に委託するときは、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づきマニフェストを作成すること。ただし、一般廃棄物や有価物は不要である。

建設副産物の使用

①（建設発生土の使用）

_____工事から〔本工事運搬・相手方運搬〕の建設発生土を受入れ、使用箇所：_____に使用する。

なお、建設発生土は、再生資源の利用の促進に係る特記仕様書

(<https://www.pref.tottori.lg.jp/312034.htm>)

②（再生資材の使用）

ア Co雑割材は、_____工事から運搬し、使用箇所：_____に使用する。

イ アスファルト・コンクリート切削殻等は、_____工事から運搬し、使用箇所：_____に使用する。

ウ 再生クラッシュラン〔規格：Rc-40〕は、使用箇所：_____基礎材_____に使用する。

エ 再生コンクリート砂〔規格：RS=_____〕は、使用箇所：_____に使用する。

オ 再生加熱アスファルト混合物〔規格：粗粒度、密粒度〕は使用箇所：_____表層,基層_____に使用する。

カ その他再生資材〔資材名：_____〕〔規格：_____〕は、使用箇所：_____に使用する。

キ 本工事において、再生クラッシュランの使用は上記ウに記載のものを想定している。当該砕石について、受注者が再生資源化施設側と供給状況等について協議し、再資源化施設側から書面により供給の確保ができない旨の回答があった場合には、他の再生砕石を使用することとし、設計変更の対象とする。その上で他の再生砕石の確保も難しいと判断された場合には、新材を使用することとし、設計変更の対象とする。

ク 本工事において、粒度調整砕石の使用は新材を想定している。ただし、受注者が再生材の使用を希望する場合には、受注者において供給状況を確認し、再生材の使用について協議することとし、設計変更の対象とする。

工事用道路

①（農地の一時転用について）

本工事を施工するために必要な仮設道路等を農地に設置する目的で、受注者が農地を借地する場合は、事前に所轄農業委員会と協議を行い、農地法第5条第1項に基づく農地一時転用の許可を得ること。

【令和5年4月1日時点で、前工事等の請負業者が一時転用している農地を継続して利用する場合は、以下も掲載する。（該当がなければ掲載を削除）】

受注者は、前工事等の請負業者が農地一時転用している農地を継続して利用する場合、速やかに変更報告書を作成の上、所轄農業委員会へ提出し、工事完了後はその旨を連絡すること。

②（農地の賃貸借）

ア _____の用途に使用するため、_____市・町・村_____番地を賃貸借すること。

イ 土地賃貸借契約書に「鳥取県との建設工事請負契約に基づき、土地の賃貸権は鳥取県が有することとし、原状復旧の責は鳥取県が負い、受注者がその任に当たるものとする。」を明記すること。

ウ 賃貸人に賃貸借料を支払うこと。

エ 工事完了後、速やかに農地の原状に復旧すること。

オ イにより契約した地番における、農地一時転用許可は不要である。

特記事項 4

※該当する細別（レベル4）を記載する。

なお、工事標示板には、原則として県産木材を使用すること。また、その他の保安施設等についても積極的に県産木材を使用すること。

イ 景観評価対象事業の場合、施工にあたっては設計図書によるほか、必要に応じて監督員と協議すること。

オ 工事目的物を伴わない建設工事（旧橋撤去、残土撤去・運搬工事等）

なお、鳥取県県建設工事低入札価格調査制度対象工事となった場合は、別途通知する。

本工事は、（対象工事の区分を記載） 工事であり、工事着工までに、施工条件及び施工の留意点等を確認するため、発注者並びに当該工事の測量等業務受注者及び施工受注者の三者で協議するものとする。（重点監督工事等に適用）

ウ 技能士種別：技能士、該当工種：工、特記事項根拠：頁

電子納品に当たっては、<https://www.pref.tottori.lg.jp/171188.htm> に掲載された本工事調達公告日時点で最新の「鳥取県電子納品・情報共有運用ガイドライン」（以下「ガイドライン」という。）に従い適正に納品すること。

システムの利用にあたっては、鳥取県のガイドラインに従い適正に実施すること。

本工事は、寒中コンクリートとして施工を行わなければならない期間があるので、適正に実施すること。なお、寒中コンクリートの養生費用については、「寒中コンクリートの養生費用について」（平成23年12月7日付第201100123529号県土整備部長通知）に基づいて処理することとし、設計変更の対象とする。

現 場 説 明 書

特記事項 5

⑪（建設機械の賃料の採用単価）

ア 建設機械の賃料について、ラフテレーンクレーン以外の建設機械は長期割引単価を標準としている。

通常単価を採用した建設機械〔無し・有り（ ）〕

イ ラフテレーンクレーンについて、1ヶ月以上の長期利用に当たるものは長期割引単価を採用し、1ヶ月未満の利用に当たるものは通常単価を採用している。

本工事の 工で使用を想定しているラフテレーンクレーン（規格4.9、16、25t吊）の採用単価は、（長期割引単価・通常単価）（建設物価 4 月号、809 頁）を採用し、本工事の 工で使用を想定している高所作業車（規格 ）の採用単価は（長期割引単価・通常単価）（建設物価 月号、 頁）を採用している。

⑫（現場環境改善）

本工事は、現場環境改善（率計上分）実施対象工事と〔する・しない〕。

下表の内容のうち原則として各費目（仮設備関係、営繕関係、安全関係及び地域連携）ごとに1実施内容ずつ（いずれか1項目のみ2実施内容）の合計5つの実施内容を実施すること。港湾及び漁港事業は、項目に防災・危機管理関係を含めることができる。

実施に当たっては、施工計画書に実施内容及び実施時期を記載し、実施後に監督員に写真等を提出すること。

地域の状況・工事内容により組み合わせ、費目数及び実施内容を変更する場合は、原則として設計変更は行わないが、その内容（目的に資するものであること）について監督員の確認を受けること。

1 内容も実施困難な場合は、監督員と協議の上、設計変更により率計上は行わない。

計上費目	実施内容
仮設備関係	1. 用水・電力等の供給設備, 2. 緑化・花壇 3. ライトアップ施設, 4. 見学路及び椅子の設置 5. 昇降設備の充実, 6. 環境負荷の低減
営繕関係	1. 現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む） 2. 労働者宿舍の快適化 3. デザインボックス（交通誘警備員待機室） 4. 現場休憩所の快適化 5. 健康関連設備及び厚生施設の充実等
安全関係	1. 工事標識・照明・安全具等安全施設のイメージアップ（電光式標識等） 2. 盗難防止対策（警報機等） 3. 避暑（熱中症予防）・防寒対策
地域連携	1. 完成予想図, 2. 工法説明図, 3. 工事工程表 4. デザイン工事看板（各工事PR看板含む） 5. 見学会等の開催（イベント等の実施含む） 6. 見学所（インフォメーションセンター）の設置及び管理運営 7. パンフレット・工法説明ビデオ 8. 地域対策費等（地域行事等の経費を含む） 9. 社会貢献
防災・危機管理関係 （港湾・漁港事業）	1. 防災訓練（地震・台風等の自然災害に対する訓練）

⑬（熱中症対策）

熱中症対策について <https://www.pref.tottori.lg.jp/291941.htm> に掲載の熱中症予防対策資料を参考に熱中症予防対策を実施すること。

また、気象庁から高温注意報（最高気温 35℃以上が予想される場合）が発表された日においては、作業の中断、作業時間の短縮を行うか、十分な水分、塩分の摂取のほか休憩場所の整備及び十分な休憩時間を確保するなどの熱中症予防対策を確実に実施したうえで作業を行うこと。

⑭（現場管理費補正）

本工事は、熱中症対策に資する現場管理費補正の対象工事とする。

熱中症対策に資する現場管理費補正の適用を希望する場合は、<https://www.pref.tottori.lg.jp/285759.htm> 熱中症対策に資する現場管理費補正の試行要領に基づき、工事着手前に提出する施工計画書に、工事期間中における気温の計測方法及び計測結果の報告方法を記載すること。計測結果は施工計画書に基づき、計測結果の資料を工期末の14日前までに提出すること。

その他

現場説明書

特記事項 6

その他

⑮（日本芝生産地への配慮）

日本芝の生産に配慮した植生工について（令和 2 年 2 月 27 日付第 201900299342 号県土整備部長通知）<https://www.pref.tottori.lg.jp/290178.htm>に基づき、日本芝を生産するほ場と、その前後も含めたほ場に隣接する法面においては、植生工にバミューダグラスの使用を禁止する。

ア 「張芝工・筋芝工」は、日本芝の「野芝・高麗芝」を使用すること。

イ 「植生基材吹付工・客土吹付工・種子散布工・枠内吹付工」に使用する種子に「バミューダグラス」は使用しないこと。配合種子は監督員と協議のうえ決定すること。

ウ 「わら芝工・植生シート工・植生マット工」に使用する種子に「バミューダグラス」は使用しないこと。バミューダグラスの代替の種子として〇〇を使用し、材料費として 1m² 当り 〇〇円を見込んでいます。

⑯（ICT 活用工事[受注者希望型(LightICT を含む)]）

本工事は、受注者希望型(LightICT を含む)の対象工事である、ICT の活用を希望する場合は、最新の「ICT 活用工事特記仕様書（受注者希望型）」によること。

仕様書の改定状況は<https://www.pref.tottori.lg.jp/269460.htm>を参照すること。

⑰（土石流の発生・到達するおそれのある現場での工事）

本工事は、労働安全衛生規則第 2 編第 1 2 章「土石流による危険の防止」に定める、土石流が発生する恐れのある現場において行う工事である。

安全対策について、<https://www.pref.tottori.lg.jp/295476.htm>に掲載の「土石流の発生・到達するおそれのある現場での工事における安全対策について」に基づいて実施すること。

⑱（標示板の設置）

本工事は「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」に基づく工事であり、標示板の工事種類について「国土強靱化対策工事（5 か年加速化対策）」と標記すること。

標示板の記載及び記載内容については、道路・河川工事現場における標示施設の設置の徹底について（令和 3 年 6 月 1 日付け 国土交通省大臣官房技術調査課建設システム管理企画室長 事務連絡）を参考にすること。

⑲（CCUS 活用推奨工事[受注者希望型]）【災害復旧工事、受託工事は対象外（当該項目は削除する）】

本工事は、受注者希望型の対象工事である。CCUS の活用を希望する場合は、最新の「鳥取県建設キャリアアップシステム活用推奨工事（受注者希望型）特記仕様書」によること。

仕様書の改定状況は<https://www.pref.tottori.lg.jp/291820.htm>を参照すること。

⑳（遠隔臨場）

本工事は、遠隔臨場の対象工事である。遠隔臨場の活用を希望する場合は、<https://www.pref.tottori.lg.jp/307254.htm>に掲載された本工事調達公告日時点で最新の「鳥取県建設工事・測量等業務の遠隔臨場に関する実施要領」によること。

㉑（施工管理システム）

本工事は、施工管理システムの利用可能工事（試行）である。施工管理システムの利用を希望する場合は、事前に監督員と協議を行うこと。なお、利用に関するアンケート調査に協力すること。対象とする施工管理システムは以下のホームページに掲載されたものである。

<https://www.pref.tottori.lg.jp/310672.htm>

㉒（公共汚水桝設置位置確認について）

受注者は、公共汚水ますの設置計画の有無に係らず、下水道本管を埋設する道路に隣接するすべての土地所有者等の意見を聴取するとともに土地の形態、浄化槽の有無を確認し、公共汚水桝設置位置確認書を作成するものとする。

受注者は、土地の形態、浄化槽の有無を確認した結果、ます深またはます設置位置について設計図書で示す構造をとり難い場合は、監督職員と協議するものとする。

受注者は、公共汚水桝設置位置確認書について、一覧表及び位置図等を整備し提出するものとする。

㉓（埋設物等の事前調査について）

受注者は、着手前に埋設物等の支障物件について占用物件管理者と確認を行い、市の指定する様式で確認書を作成し、監督員に提出すること。

㉔（建設現場の遠隔臨場について）

本工事は、受注者希望型の対象工事とする。建設現場の遠隔臨場を希望する場合は、最新の「境港市公共下水道工事の遠隔臨場に関する試行要領」によること。

本試行工事を実施するにあたり必要となる費用については、技術管理費に含むものとする。

試行要領は、境港市ホームページの「各課からのお知らせ建設部下水道課」を参照すること。

㉕（債務負担行為に係る契約年度の予定出来形）

本工事は、契約年度の予定出来形 75 パーセントを見込んでいます。

※ 明示する項目を 〇〇 部分に記入または追記し、不要部分は「－」で削除して使用すること。

分別解体等の計画等

工作物の構造 (解体工事のみ)		<input type="checkbox"/> 鉄筋コンクリート造 <input type="checkbox"/> その他()		
工事の種類		<input checked="" type="checkbox"/> 新築工事 <input type="checkbox"/> 維持・修繕工事 <input type="checkbox"/> 解体工事 <input type="checkbox"/> 電気 <input type="checkbox"/> 水道 <input type="checkbox"/> ガス <input checked="" type="checkbox"/> 下水道 <input type="checkbox"/> 鉄道 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> その他()		
使用する特定建設資材の種類 (新築・維持・修繕工事のみ)		<input checked="" type="checkbox"/> コンクリート <input checked="" type="checkbox"/> コンクリート及び鉄から成る建設資材 <input checked="" type="checkbox"/> アスファルト・コンクリート <input type="checkbox"/> 木材		
工作物に 関する調 査の結果	工作物の状況	築年数 年 その他()		
	周辺状況	周辺にある施設 <input checked="" type="checkbox"/> 住宅 <input checked="" type="checkbox"/> 商業施設 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 病院 <input type="checkbox"/> その他() 敷地境界との最短距離 約 0 m その他()		
工作物に 関する調 査の結果 及び工事 着手前に 実施する 措置の内 容			工作物に関する調査の結果	工事着手前に実施する措置の内容
	作業場所		作業場所 <input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分 その他()	道路使用許可を取得
	搬出経路		障害物 <input type="checkbox"/> 有() <input checked="" type="checkbox"/> 無 前面道路の幅員 約 7.6~18.0 m 通学路 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 その他()	交通誘導警備員の常駐
	特定建設資材への付着物(解 体・維持・修繕工事のみ)		<input type="checkbox"/> 有 () <input type="checkbox"/> 無	
	他法令関係 (解体・維 持・修繕工 事のみ)	石綿 (大気汚染防止 法・安全衛生法 石綿則)	<input type="checkbox"/> 有 特定建設資材への付着(<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無) <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	その他			
工 程 ご と の 作 業 内 容 及 び 解 体 方 法	工程		作業内容	分別解体等の方法 (解体工事のみ)
	①仮設		仮設工事 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input checked="" type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	②土工		土工事 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input checked="" type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	③基礎		基礎工事 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input checked="" type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	④本体構造		本体構造の工事 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input checked="" type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品		本体付属品の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
⑥その他 ()		その他の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用	
工事の工程の順序 (解体工事のみ)		<input type="checkbox"/> 上の工程における⑤→④→③の順序 <input type="checkbox"/> その他() その他の場合の理由()		
工作物に用いられた建設資材の量 の見込み(解体工事のみ)		トン		
廃 棄 物 発 生 見 込 量	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み (全工事)並びに特定建設資材が使用される工 作物の部分(新築・維持・修繕工事のみ)及び 特定建設資材廃棄物の発生が見込まれる工 作物の部分(維持・修繕・解体工事のみ)	種類	量の見込み	使用する部分又は発生が見込ま れる部分(注)
		<input checked="" type="checkbox"/> コンクリート塊	38.9トン	<input type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input checked="" type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤ <input type="checkbox"/> ⑥
		<input checked="" type="checkbox"/> アスファルト・コンクリート塊	189.6トン	<input type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input checked="" type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤ <input type="checkbox"/> ⑥
		<input type="checkbox"/> 建設発生木材	トン	<input type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤ <input type="checkbox"/> ⑥
(注) ①仮設 ②土工 ③基礎 ④本体構造 ⑤本体付属品 ⑥その他				
備考				

☐欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。

みんなで、適切な賃金水準を確保！ 社会保険等への加入を徹底！

まじめに働く職人が報われるために



【現状と課題】

- ◆ 近年、建設投資の大幅な減少に伴う競争激化のしわ寄せが、労働者の賃金低下をもたらし、若年入職者が大きく減少
- ◆ 今、適切な対策を講じなければ、将来の建設産業の存続が危惧される状況

適切な賃金水準の確保や社会保険等への加入徹底により、就労環境を改善し、若年者の入職が進むような職場とする必要があります。

- ◆ 適切な賃金水準の確保、社会保険等への加入徹底の観点から、本県では公共工事設計労務単価を平成25年4月に11.5%、平成26年2月には6.6%、平成27年2月には4.1%、平成28年2月には3.6%、平成29年3月には3.2%、平成30年3月には3.1%、平成31年3月には1.4%、令和2年3月には2.5%、令和3年3月には0.8%、令和4年3月には2.8%、令和5年3月には4.4%、令和6年3月には6.4%引き上げ、平成24年度に比べ約63.2%の上昇となりました。

技能労働者への適切な水準の賃金支払

- 適切な価格での下請契約を締結しましょう
- 技能労働者への適切な水準の賃金支払を元請から下請に要請しましょう
- 雇用する技能労働者の賃金水準を上げましょう

社会保険等への加入徹底

- 法定福利費相当額(労働者負担分及び事業主負担分)を適切に含んだ下請契約を締結しましょう
- 労働者に法定福利費相当額を適切に含んだ賃金を支払い、社会保険に加入させましょう

元請による下請への指導（社会保険の加入に関する下請指導ガイドライン）

- 周知啓発や加入状況の定期把握、加入指導(2次以下を含む。)
- 未加入企業を下請企業に選定しない取扱いとすべき
- 新規入場者の受け入れに際し、適切な保険に加入させるよう下請企業を指導。加入が確認できない作業員の現場入場を認めない取扱いとすべき

☹️ 社会保険適用除外者(従業員が4人以下の個人事業主や一人親方)や適切な保険に加入している作業員に対して、誤って社会保険等の加入を強制することのないように注意が必要

請負契約における法定福利費の確保（標準見積書の活用）

- 元請 ➢ 発注者に対し法定福利費を含む金額による契約締結を求めましょう
- 専門工事業者に法定福利費が内訳明示された見積書の提示を求めるとともに、提示された場合、これを尊重しましょう

- 下請 ➢ 法定福利費が内訳明示された見積書を活用等して、元請に見積提出しましょう



公共工事設計労務単価（主要 10 職種）変動率

鳥取県の公共工事設計労務単価は、全職種平均で平成 25 年に 11.5%、平成 26 年 2 月に 6.6%、平成 27 年 2 月に 4.1%、平成 28 年 2 月に 3.6%、平成 29 年 3 月に 3.2%、平成 30 年 3 月に 3.1%、平成 31 年 3 月に 1.4%、令和 2 年 3 月に 2.5%、令和 3 年 3 月に 0.8%、令和 4 年 3 月に 2.8%、令和 5 年 3 月に 4.4%、令和 6 年 3 月に 6.4% 引き上げられ、平成 24 年度に比べ約 63.2% の上昇となりました。主要 10 職種の引き上げ率は下表のとおりです。

職 種	単 価 (円)													
	H24.4	対H24.4比	対H25.4比	対H26.2比	対H27.2比	対H28.2比	対H29.3比	対H30.3比	対H31.3比	対R2.3比	対R3.3比	対R4.3比	対R5.3比	上昇率
特殊 作業員	13,800	10.9%	3.9%	1.3%	5.6%	0.0%	2.9%	4.0%	1.6%	0.5%	5.4%	2.0%	8.0%	56.5%
		15,300	15,900	16,100	17,000	17,000	17,500	18,200	18,500	18,600	19,600	20,000	21,600	
普通 作業員	10,800	11.1%	4.2%	1.6%	8.7%	0.0%	2.9%	4.2%	1.4%	0.0%	3.3%	3.2%	5.0%	55.6%
		12,000	12,500	12,700	13,800	13,800	14,200	14,800	15,000	15,000	15,500	16,000	16,800	
軽 作業員	9,500	14.7%	3.7%	0.9%	6.1%	0.0%	3.3%	4.0%	1.5%	0.0%	0.0%	6.1%	8.6%	60.0%
		10,900	11,300	11,400	12,100	12,100	12,500	13,000	13,200	13,200	13,200	14,000	15,200	
とび工	15,000	12.0%	7.1%	5.0%	5.3%	3.0%	3.4%	0.5%	2.3%	0.0%	5.0%	1.7%	3.4%	60.7%
		16,800	18,000	18,900	19,900	20,500	21,200	21,300	21,800	21,800	22,900	23,300	24,100	
鉄筋工	14,900	12.1%	7.2%	5.0%	5.3%	2.5%	3.0%	0.5%	2.4%	0.0%	0.0%	0.9%	17.1%	70.5%
		16,700	17,900	18,800	19,800	20,300	20,900	21,000	21,500	21,500	21,500	21,700	25,400	
運転手 (特殊)	12,900	10.9%	3.5%	1.4%	5.3%	0.0%	3.2%	4.3%	1.8%	0.0%	4.0%	2.2%	7.6%	53.5%
		14,300	14,800	15,000	15,800	15,800	16,300	17,000	17,300	17,300	18,000	18,400	19,800	
運転手 (一般)	11,100	10.8%	4.9%	1.6%	6.1%	0.0%	2.9%	4.2%	1.3%	2.6%	5.2%	2.5%	8.4%	63.1%
		12,300	12,900	13,100	13,900	13,900	14,300	14,900	15,100	15,500	16,300	16,700	18,100	
型わく 工	14,600	12.3%	7.3%	5.1%	5.4%	2.6%	3.0%	0.5%	2.4%	2.8%	0.0%	6.4%	5.2%	67.1%
		16,400	17,600	18,500	19,500	20,000	20,600	20,700	21,200	21,800	21,800	23,200	24,400	
大工	14,900	12.1%	7.2%	5.0%	5.3%	2.5%	3.0%	0.5%	2.4%	0.0%	0.0%	5.6%	3.5%	57.7%
		16,700	17,900	18,800	19,800	20,300	20,900	21,000	21,500	21,500	21,500	22,700	23,500	
左官	14,200	12.0%	7.5%	5.3%	5.6%	2.6%	3.1%	0.5%	2.0%	0.0%	0.0%	4.9%	3.7%	57.7%
		15,900	17,100	18,000	19,000	19,500	20,100	20,200	20,600	20,600	20,600	21,600	22,400	

【公共工事設計労務単価とは？】

- ・公共工事の予定価格の算出に用いる積算用の単価で、作業員やとび工など技能労働者 51 職種について定めています。
- ・各職種の通常の作業条件及び作業内容の労働（所定時間内）に対する単価で、時間外等の割増賃金や作業内容を超えた特殊な労働に対する賃金は含まれていません。
- ・労務単価の内訳は次のとおりです。

労務単価 = 1. 基本給相当額 + 2. 基準内手当 + 3. 臨時の給与 + 4. 実物給与

1. 基本給相当額 基本給（**法定福利費本人負担分相当額を含む。**）及び出来高給
2. 基準内手当 家族手当、通勤手当、住宅手当、技能手当など
3. 臨時の給与 賞与（ボーナス）など
4. 実物給与 通勤定期や食事の支給など

注：法定福利費事業主負担分は、現場管理費に計上されています（労務単価には、法定福利費事業主負担分は含まれていません。）。

- ・新しい労務単価は、労務費調査により賃金の支払い実態を把握し、その結果を基に決定します。よって、**労務単価が適切な水準に維持されるためには、末端の下請企業の技能労働者に至るまで持続可能性を確保できる水準の賃金が適切に支払われることが重要となります。**

【例】普通作業員（16,800 円／日、20 日／月勤務）の場合

月当たり 16,800(円/日)×20(日)=336,000 円となり、これは上記枠内の 1. ～ 4. により算定した年収（4,032 千円）を 12 ヶ月で除したものに相当し、法定福利費（雇用保険、医療保険及び年金保険）の本人負担相当額（約 15%）が含まれています。

鳥取県県土整備部県土総務課

公共工事設計労務単価と法定福利費

－ 適正な金額での下請契約のために －

公共工事設計に計上されている各工種の労務費及び諸経費（現場管理費）には、法定福利費が含まれています。下請契約にあたっては、法定福利費相当額（労働者負担分及び事業主負担分）を適切に含んだ金額で締結してください。

また、労働者に法定福利費相当額を含んだ賃金を支払い、社会保険等への加入を徹底しましょう。
なお、法定福利費相当額（労働者負担分及び事業主負担分）の算出にあたっては、下記を参考にしてください。

代表的な専門工種の労務に係る法定福利費相当額の算定例（R6.3月以降）

■標準単価（公共工事設計標準歩掛及び労務単価による）

各工種の標準的な積算条件による単価は以下のとおり（直接工事費原価ベース）ですが、詳細な積算条件等は、公表設計書をご覧ください。

工種名	規格	単位	標準単価		
				労務費	器具及び諸雑費
鉄筋工 ※1	D10～D51	t	57,000 円 (100.0%)	55,518 円 (97.4%)	1,482 円 (2.6%)
足場工	手摺先行型 足場	掛㎡	4,143 円 (100.0%)	2,294 円 (55.4%)	1,849 円 (44.6%)
型枠工 ※2	鉄筋・無筋 構造物	㎡	7,705 円 (100.0%)	6,265 円 (81.3%)	1,440 円 (18.7%)

※1 鉄筋工の値は、鉄筋材料費を含まず、また市場単価のため、H4歩掛の構成比率から算定。

※2 型枠工の値は、施工パッケージのため、構成比から法定福利費の対象となる労務費を算定。

詳細な内訳は、下記ホームページを参照してください。

<http://www.pref.tottori.lg.jp/tekiseishitauke/>

注）下請金額には、上記の標準単価の他に、運搬費、会社経費等の諸経費の計上が必要です。

■法定福利経費の算出

	①標準単価 (直接工事費原価)	②うち労務費		③事業主負担分 法定福利費 (現場管理費分に計上)
			うち労働者負担分 法定福利費	
鉄筋工	57,000 円/t	55,518 円/t	8,600 円/t	9,049 円/t
足場工	4,143 円/掛㎡	2,294 円/掛㎡	355 円/掛㎡	374 円/掛㎡
型枠工	7,705 円/㎡	6,265 円/㎡	970 円/㎡	1,021 円/㎡

◎労働者負担分の算定式 労務費×154.90÷1,000

◎事業主負担分の算定式 労務費×163.00÷1,000

※R6.3月以降の率

●元請から下請事業主に支払われる部分 ⇒①(単価)＋③(事業主負担分法定福利費)

●下請事業主から下請労働者に支払われる部分 ⇒②(労務費)

※労務費に労働者負担分法定福利費を含む

鳥取県県土整備部技術企画課

工事数量総括表

頁0-0465

費目・工種明細など	規格 1 ・ 規格 2	単 位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減
本工事費（基幹事業）					
管路(基幹事業)		式			
管きょ工(開削)	150mm	式			
管路土工		式		1	
管布設工		式			
硬質塩化ビニル管	150mm	m		170	
可とう継手	150mm	箇所		10	
管基礎工		式			
砂基礎	幅900mm,厚さ24	m		170	
管路土留工		式		1	
地下水低下工		式		1	
管きょ工(小口径推進)		式			
低耐荷力管推進工（泥水式）	呼び径200mm	式			
推進用硬質塩化ビニル管	低耐荷力管推進 200	m		358	
発生土処理	運搬距離 7.6km	式		1	
立坑内管布設工	呼び径200mm	式			
硬質塩化ビニル管	200mm	m		5	
仮設備工(小口径)	呼び径200mm	式			

工事数量総括表

頁0-0466

費目・工種明細など	規格 1 ・ 規格 2	単 位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減
坑口(小口径)	200mm ケーシング用	箇所		13	
既設マンホール坑口	200mm	箇所		1	
鏡切り	呼び径200mm 鋼製ケーシング	箇所		14	
鏡切り	呼び径150mm 鋼製ケーシング	箇所		5	
推進設備等設置撤去	呼び径200mm	式		1	
送・排泥設備工	呼び径200mm	式			
送・排泥設備(小口径泥水)		式		1	
泥水処理設備工	呼び径200mm	式			
泥水処理設備(小口径泥水)		式		1	
泥水運搬処理	運搬距離 14.1km	m3		3	
管きょ工(小口径推進)		式			
低耐荷力泥土圧推進工	呼び径200mm	式			
推進用硬質塩化ビニル管	200mm 1.0m管 滞水砂層 (0 < N < 30)	m		17	
発生土処理		式		1	
立坑内管布設工		式			
硬質塩化ビニル管	200mm	m		1	
仮設備工(小口径)		式			
坑口(小口径)	200mm ケーシング用 (発進+到達)	箇所		2	

工事数量総括表

頁0-0467

費目・工種明細など	規格 1 ・ 規格 2	単 位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減
鏡切り	呼び径 200mm 発進+到達	箇所		2	
推進設備等設置撤去		式		1	
補助地盤改良工		式			
薬液注入	平均削孔長5.7m、注入高2.8m	本		97	
注入設備据付・解体		現場		1	
マンホール工		式			
組立マンホール工		式			
組立0号マンホール	平均マンホール深 2.4m (開削数量)	箇所		4	
組立0号マンホール	平均マンホール深 4.7m (推進数量)	箇所		1	
組立1号マンホール	平均マンホール深 4.8m	箇所		4	
組立2号マンホール	平均マンホール深 5.0m	箇所		2	
内副管	径100mm 平均落差 2.4m	箇所		2	
内副管	径100mm 平均落差 2.9m	箇所		4	
小型マンホール工		式			
小型マンホール(塩化ビニル製)	平均マンホール深1.7m	箇所		2	
取付管およびます工		式			
管路土工		式		1	
ます設置工		式			

工事数量総括表

頁0-0468

費目・工種明細など	規格 1 ・ 規格 2	単 位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減
ます(塩化ビニル製)	200mm 塩ビ製蓋 鎖付き	箇所		5	
ます(塩化ビニル製)	200mm 鋳鉄製蓋 鎖付き	箇所		11	
取付管布設工		式			
取付管(硬質塩化ビニル管)	管径 100mm 5m以上12m未満	箇所		16	
管路土留工		式		1	
立坑工		式			
管路土工	2000mm	式		1	
鋼製ケーシング式土留工及び土工	発進立坑（ 1、4、6 ） 2000mm	式			
鋼製ケーシング圧入掘削		m		18	
底盤コンクリート		箇所		3	
圧入掘削設備		式		1	
鋼製ケーシング存置		m		16.3	
仮設ケーシング損料		式		1	
立坑排水		箇所		3	
泥水運搬処理	2000mm	箇所		3	
路面覆工	発進立坑（ 1、4、6 ） 2000mm	式			
円形覆工板	2000mm 鋼製・すべり止め加工付き	式		1	
管路土工	1800mm	式		1	

工事数量総括表

頁0-0469

費目・工種明細など	規格 1・規格 2	単 位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減
鋼製ケーシング式土留工及び土工	発進立坑 (7-1) 1800mm	式			
鋼製ケーシング圧入掘削		m		6	
底盤コンクリート		箇所		1	
圧入掘削設備		式		1	
鋼製ケーシング存置		m		5.5	
仮設ケーシング損料		式		1	
立坑排水		箇所		1	
泥水運搬処理	1800mm	箇所		1	
路面覆工	発進立坑 (7-1) 1800mm	式			
円形覆工板	1800mm 鋼製・すべり止め加工付き	式		1	
管路土工	1500mm	式		1	
鋼製ケーシング式土留工及び土工	到達・通過立坑 (2、3、5、7) 1500mm	式			
鋼製ケーシング圧入掘削		m		24	
底盤コンクリート		箇所		4	
圧入掘削設備		式		1	
鋼製ケーシング存置		m		21	
仮設ケーシング損料		式		1	
立坑排水		箇所		4	

工事数量総括表

頁0-0470

費目・工種明細など	規格 1・規格 2	単 位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減
泥水運搬処理	1500mm	箇所		4	
路面覆工	到達・通過立坑 (2、3、5、7) 1500mm	式			
円形覆工板	1500mm 鋼製・すべり止め加工付き	式		1	
付帯工 (1)	(開削数量)				
舗装撤去工		式			
舗装版切断	アスファルト舗装版 厚さ15cm以下	m		830	
舗装版切断	コンクリート舗装版 厚さ15cmを超え30cm以下	m		180	
舗装版破碎	アスファルト舗装版	m2		270	
殻運搬処理	アスファルト殻 運搬距離9.1km	m3		22	
舗装版破碎(小規模)	アスファルト舗装版	m2		61	
殻運搬処理	アスファルト殻 運搬距離9.1km	m3		2	
舗装版破碎	コンクリート舗装版	m2		63	
殻運搬処理	コンクリート殻 運搬距離8.7km	m3		13	
殻運搬処理(路面切削)	切削アスファルト殻 運搬距離9.1km	m3		38	
切削オーバーレイ工		式			
切削オーバーレイ	再生密粒度アスファルト改質 型 (20) 厚さ5cm	m2		764	
舗装復旧工 (車道 5 - 5 - 1 0 - 2 0)		式			
不陸整正	粒度調整碎石 M-30 補足材無し	m2		76	

工事数量総括表

頁0-0471

費目・工種明細など	規格 1・規格 2	単 位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減
基層(車道・路肩部)	再生粗粒度アスコン (20) 厚さ5cm	m2		52	
基層(車道・路肩部)	再生粗粒度アスコン (20) 厚さ5cm	m2		24	
表層(車道・路肩部)	再生密粒度アスファルト改質 型 (20) 厚さ5cm	m2		52	
表層(車道・路肩部)	再生密粒度アスファルト改質 型 (20) 厚さ5cm	m2		24	
舗装復旧工 (歩道 3 - 1 0)		式			
不陸整正	再生クランチャー RC-30 補足材無し	m2		30	
表層(歩道部)	再生密粒度アスファルト混合物 (13) 厚さ3cm	m2		30	
舗装復旧工 (車道 5 - 5 - 1 0 - 2 0)	(切削オーバーレイ部)	式			
下層路盤(歩道部)	再生クランチャー RC-40 厚さ20cm	m2		173	
上層路盤(歩道部)	粒度調整碎石 M-30 厚さ10cm	m2		173	
基層(車道・路肩部)	再生粗粒度アスファルト混合物 (20) 厚さ5cm	m2		173	
表層(車道・路肩部)	再生粗粒度アスファルト混合物 (20) 厚さ5cm	m2		173	
舗装復旧工 (車道 5 - 5 - 1 0 - 2 0)		式			
下層路盤(歩道部)	再生クランチャー RC-40 厚さ20cm	m2		24	
上層路盤(歩道部)	粒度調整碎石 M-30 厚さ17(10) cm	m2		24	
表層(車道・路肩部)	再生粗粒度アスファルト混合物 (20) 厚さ3cm	m2		24	
舗装復旧工 (歩道 3 - 1 0)		式			
下層路盤(歩道部)	再生クランチャー RC-30 厚さ10cm	m2		24	

工事数量総括表

頁0-0472

費目・工種明細など	規格 1 ・ 規格 2	単 位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減
表層(歩道部)	再生粗粒度アスファルト混合物 (20) 厚さ3cm	m2		24	
区画線工		式			
溶融式区画線	中央線・路側線 白色 実線 幅15cm	m		180	
溶融式区画線	中央線 黄色 実線 幅15cm	m		160	
溶融式区画線	矢印・記号・文字_15cm換算	m		2	
付帯工 (2)	(推進数量)				
舗装撤去工		式			
舗装版切断	アスファルト舗装版 厚さ15cm以下	m		59	
舗装版破碎(小規模)	アスファルト舗装版	m2		33	
殻運搬処理	アスファルト殻 運搬距離9.1km	m3		3	
殻運搬処理	コンクリート殻 運搬距離8.7km	m3		3	
舗装仮復旧工 (車道 5 - 5 - 1 0 - 2 0)		式			
下層路盤(歩道部)	再生クワッシャーラン RC-40 厚さ20cm	m2		14	
上層路盤(歩道部)	粒度調整碎石 M-30 厚さ10cm	m2		7	
上層路盤(歩道部)	粒度調整碎石 M-30 厚さ17(10) cm	m2		7	
基層(車道・路肩部)	再生粗粒度アスファルト混合物 (20) 厚さ5cm	m2		13	
表層(車道・路肩部)	再生粗粒度アスファルト混合物 (20) 厚さ3cm	m2		13	
表層(車道・路肩部)	再生粗粒度アスファルト混合物 (20) 厚さ5cm	m2		13	

工事数量総括表

頁0-0473

費目・工種明細など		規格 1 ・ 規格 2	単 位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減
仮設工						
交通管理工			式		1	
* * 直接工事費 * *						
運搬費						
共通仮設費						
* * 共通仮設費計 * *						
* * 純工事費 * *						
現場管理費						
* * 工事原価 * *						
一般管理費率分						
契約保証費						
一般管理費計						
* * 工事価格 * *						
* * 消費税相当額 * *						
* * 工事費 * *						

工事数量総括表

頁0-0474

費目・工種明細など	規格 1 ・ 規格 2	単 位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減
本工事費（起債事業）					
管路(起債事業)		式			
管きょ工(開削)	150mm	式			
管路土工		式		1	
管布設工		式			
硬質塩化ビニル管	150mm	m		20	
可とう継手	150mm	箇所		1	
管基礎工		式			
砂基礎	幅600mm,厚さ24	m		13	
砂基礎	幅900mm,厚さ24	m		7	
管路土留工		式		1	
地下水低下工		式		1	
マンホール工		式			
小型マンホール工		式			
小型マンホール(塩化ビニル製)	平均マンホール深1.5m	箇所		2	
取付管およびます工		式			
管路土工		式		1	
ます設置工		式			

工事数量総括表

頁0-0475

費目・工種明細など	規格 1 ・ 規格 2	単 位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減
ます(塩化ビニル製)	200mm 塩ビ製蓋 鎖付き	箇所		2	
取付管布設工		式			
取付管(硬質塩化ビニル管)	管径 100mm 3m未満	箇所		2	
付帯工					
舗装撤去工		式			
舗装版切断	アスファルト舗装版 厚さ15cm以下	m		32	
舗装版切断	コンクリート舗装版 厚さ15cmを超え30cm以下	m		22	
舗装版破碎	アスファルト舗装版	m2		14	
殻運搬処理	アスファルト殻 運搬距離9.1km	m3		1	
舗装版破碎(小規模)	アスファルト舗装版	m2		8	
殻運搬処理	アスファルト殻 運搬距離9.1km	m3		0.2	
舗装版破碎	コンクリート舗装版	m2		7	
殻運搬処理	コンクリート殻 運搬距離8.7km	m3		1	
殻運搬処理(路面切削)	切削アスファルト殻 運搬距離9.1km	m3		15	
切削オーバーレイ工		式			
切削オーバーレイ	再生密粒度アスファルト改質 型 (20) 厚さ5cm	m2		291	
舗装復旧工 (車道 5 - 5 - 1 0 - 2 0)		式			
不陸整正	粒度調整碎石 M-30 補足材無し	m2		9	

工事数量総括表

頁0-0476

費目・工種明細など	規格 1・規格 2	単 位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減
基層(車道・路肩部)	再生粗粒度アスコン (20) 厚さ5cm	m2		9	
表層(車道・路肩部)	再生密粒度アスファルト改質 型 (20) 厚さ5cm	m2		9	
舗装復旧工 (歩道 3 - 1 0)		式			
不陸整正	再生クワッシャー ン RC-30 補足材無し	m2		4	
表層(歩道部)	再生密粒度アスファルト混合物 (13) 厚さ3cm	m2		4	
舗装仮復旧工 (車道 5 - 5 - 1 0 - 2 0)		式			
下層路盤(歩道部)	再生クワッシャー ン RC-40 厚さ20cm	m2		5	
上層路盤(歩道部)	粒度調整碎石 M-30 厚さ17(10) cm	m2		5	
表層(車道・路肩部)	再生粗粒度アスファルト混合物 (20) 厚さ3cm	m2		5	
舗装仮復旧工 (歩道 3 - 1 0)		式			
下層路盤(歩道部)	再生クワッシャー ン RC-30 厚さ10cm	m2		3	
表層(歩道部)	再生粗粒度アスファルト混合物 (20) 厚さ3cm	m2		3	
区画線工		式			
溶融式区画線	中央線・路側線 白色 実線 幅15cm	m		3	
仮設工					
交通管理工		式		1	
* * 直接工事費 * *					
共通仮設費					

工事数量総括表

費目・工種明細など	規格 1 ・ 規格 2	単 位	数量（ 前回 ）	数量（ 今回 ）	数量増減
* * 共通仮設費計 * *					
* * 純工事費 * *					
現場管理費					
* * 工事原価 * *					
一般管理費率分					
契約保証費					
一般管理費計					
* * 工事価格 * *					
* * 消費税相当額 * *					
* * 工事費 * *					
* * 工事費計 * *					

詳細位置図 (清水町污水枝線 (その1) 工事)

